

諸国の政治的安定等の問題にいたつては、吾々の論及出来る所ではない。吾々が本報告書より汲みとるべきは、吾々の課題として指摘している部分である。課題の中心はインフレーションの克服にあるといえようが、それには「国内生産が増強され」ねばならず、同時に均衡予算の編成を要する。この問題のために吾々自らなしうる所として指摘されている機構的欠陥の是正、統制の「理智的且つ正直」な実施、農民、労働者等の自覚等、之を要するに、国内的に確固たる基礎の経済復興計画の樹立にあるものといえよう。(渡辺登)

ドッジ政策実施以後における 日本経済概観

昭和26・10・1

長期に亘る封鎖経済とインフレーションの進行により苦難の一路を辿ってきた日本経済は昭和二十四年春以降経済安定九原則の推進により急速に安定の目標を略し達成し、その基盤の上には漸進的ではあるが着実な発展をとげようとしていた。然るに昭和二十五年六月突如朝鮮動乱の勃発を見、茲に経済情況は従来と異なつた動きを示すに至つた。朝鮮動乱後の日本経済の歩みを一言にして云えば、それまで辿り来つた安定が或る程度攪乱されたにも拘らず著しい発展の過程を辿つたと云うことである。然し乍らその発展も日本経済自らの努力によつて可能となつたと云わんよりは寧ろ思わざる外的情勢の変化に伴うものであり従つてそこには多くの問題を蔵していると云わなければならない。以下日本経済の安定が現在どの程度迄達成され又その基盤の上にはどの程度の発展がもたらされたか、逆に云えば現在日本経済には不安定な点がどの程度残つているか又どの程度発展が阻害されてゐるかを検討してみよう。

- 一、日本経済の安定はどの程度達成されたか
- (1) 財政 政
- (4) 一般財政収支は超均衡を保つてゐる——ドッジ政策実施以降における財政

資金の対民間収支状況を見るに二十四年度においては既存債務の償還をも含む超均衡予算の端的な現われとして九〇八億円に上る巨額の受超を示し、二十三年度中が巨額の支払超過を示したのと著しい対照を示した。二十五年においては当初前年度に近い引揚超が予想されたにも拘わらず、朝鮮動乱勃発後の輸出超過による外為会計の支払超過を主因として結局三五二億円の撒布超過となつた。然るに第一表に明らかなる如く外為特別会計、見返資金特別会計等貿易関係を除いた一般財政に付てみれば朝鮮動乱後も依然として超均衡が貫かれておるわけで財政の安定的効果は高く評価されねばならない。なおかゝる超均衡の表現である政府債務償還は二十四年度にあつては一、〇九三億円(内日銀に対し五八一億円)に達し通貨の安定に寄与したことは勿論、緊要産業資金特に長期資金の供給不足補填に資する処妙くなかつた。なお二十五年年度の債務償還は見返資金よりの予定額五〇〇億円を保留し一般会計の債務償還費の中二四六億円を警察予備隊費に流用したため七二〇億円(内日銀二一五億円)に止まつた。

(第一表) 財政資金の対民間収支状況 (一)支払超過、単位億円

財政資金対民間収支(A) 貿易援助物資等処理両会計(B) 外国為替会計(C) (オープン勘定調整済)見返資金会計(D)	昭和二十四年度	昭和二十五年	二十六年	
	九〇八 四五 六一〇 八六九	(-) 三五二 一、一八二 (-) 二、七八四 (-) 三八四	一、六三四	九六六 六八 二四三 二七四 九二九
(A) — (B) — (C) — (D)	(-) 二、三三二	(-) 一、六三四	(-) 九二九	四半期

(4) 外為特別会計の動向には多くの問題が残つてゐる——動乱を契機として輸出(含特需)が著増した反面、輸入は本年一月以降輸入促進策の奏効により増大したものの二十五年を通じては稍々停滞を示したのに加え、日本銀行の外貨貸付制度の実施の影響も加つて、二十五年年度中の外為特別会計の対民間払超は二、七八四億円の多額に上つた。然し二十六年第一・四半期においては日本銀行外貨貸付の期限到来による受入(オープン勘定分を調整)が著増したため七五五百万円

の受超となつている(第二表参照)。二十五年度中の尨大な外為会計の対民間支払超過が同年度中の財政資金の対民間払超の主因であつたことは前述の通りであるが、元来ドッジ政策の根本趣旨が輸出促進による経済自立にある以上外為会計の対民間支払額が増加するのは寧ろ望ましい姿であつたと云える。然しそれが健全なる輸出の増進と云わんよりは動乱を契機とする海外事情に多く依存したこと、およびその支払資金の調達を外貨貸付制度を通じて日本銀行に依存せざるを得なかつたことに多くの問題が残つていと云わねばならない。

(第二表) 外為会計対民間受払状況 (単位 百万円)

収支	二十五年				二十六年	
	第一・四 半年期	第二・四 半年期	第三・四 半年期	第四・四 半年期	第一・四 半年期	第二・四 半年期
収入	一八、四三七	三三、六七〇	三六、六八八	八四、四九一	一八三、三七四	二〇九、二四〇
支出	七〇、三三三	九三、五八八	一三五、九三三	一五一、支四	一八六、六三九	一八五、六〇三
収支(-)	(-)五二、八九六	(-)六〇、九一八	(-)七九、二四五	(-)六七、一四五	七五	三三、三六七

(イ) 見返資金は通貨の安定に大きく貢献した——尨大なる援助物資の輸入に伴い援助物資会計からの繰入は多額に上つてゐるが、これから公企業および私企業への貸付が行われ日本経済の再建に資した点は多言を要しない。然しそれにも増して重要な点は尨大な資金が余裕金として保留され動乱後のインフレーション的傾向を強く抑制している点にある。(第三表参照)

(第三表) 見返資金受払状況 (単位 億円)

援助物資会計より繰入 運用収入	二十四年		二十五年		二十六年	
	第一・四 半年期	第二・四 半年期	第一・四 半年期	第二・四 半年期	第一・四 半年期	第二・四 半年期
公企業支出	一、二七九	一、三〇九	一、二九三	一、六三〇	一一一	一一一
私企業貸付	一四	三三二	二七〇	三三七	一〇七	一〇七
その他	一、二四六	三三八	六二五	一〇四	二二一	二二一
計	一、一四一	七九九	一、一四一	七九九	八二九	八二九

ドッジ政策実施以後における日本経済概観

余 裕 金 残 高 一五二 九八三 三六五

(註) 「その他の二十五年には輸出銀行出資二五億円を含む。二十四年度は復金よりの交付公債買入。

(イ) 補給金は大幅に削減された——終戦後国内産業並びに消費者保護のため尨大な価格調整費が、石炭、鉄鋼、食糧等に対し支払われていた外、二十三年度迄は貿易資金を通じ不明確な形で輸出入の補給金が支払われていた。然るに単一為替レート設定後は輸出補給金は打切られ輸入補給金のみが一般会計から価格調整費として支給されることとなつた。二十四年度一般会計の当初予算中に占める価格調整費の比率は二四・一%であつたが、その後修正予算において二三〇億円の削減が行われたのに続き、毎年補給金支給の範囲と金額の減少を見、二十六年度においては支給の対象も輸入食糧のみとなり一般会計予算中に占める比率も二十五年九・六%、二十六年度三・四%と顕著な減退を示している。曩にドッジ氏の指摘した竹馬の足の一つは今や殆んどその姿を消すに至つたと云えよう。(第四表参照)

(第四表) 価格調整費の推移 (単位 億円)

国内主要食糧 石炭 鉄鋼 肥料 食料及飼料 輸入物資 その他	昭和二十一年度					
	二十二年	二十三年	二十四	二十五	二十六	合計
石炭	一〇三	三三	六五	一、〇〇	二〇	一〇三
鉄鋼	三五	五	一	一	一	三五
肥料	九	六	一	一	一	九
食料及飼料	二八	二〇	一七	一〇	一〇	二八
輸入物資	二五	一五	二四	八	六	二五
その他	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
合計	一〇三	三三	六五	一、〇〇	二〇	一〇三
一般会計歳出予算(A)	一、一〇	一、二〇	一、三〇	一、四〇	一、五〇	一、一〇
一般会計歳出予算(B)	八・七%	一〇・八%	一三・二%	二四・二%	九・六%	三・四%

(2) 金 融

(イ) 過度の安定恐慌による經濟界の混乱は信用調節により最小限に止められた——ドッジ政策実施以来金融政策としては通貨の安定確保に全力を注ぐとともにその枠内で財政面からする巨額のデフレ的要因を適宜調整すること、特に復金融資停止に伴い緊急長期資金の不足を補填することに重点がおかれた。二十四年度中につきこれを見ると日本銀行の貸出増加四一〇億円、市中金融機関手持長期國債、復金債の買入超過等四三一億円によつて財政資金の対民間取入超過九〇八億円の相当部分が民間に再放出され特に日本銀行の市中金融機関からの有価証券買入れは長期資金不足の補填資金源としての作用を演じた。

かゝる政策は生産水準が未だ低位にあり且つ社会的に不安定な要素を減し強烈なる安定恐慌に耐えるだけの基盤を欠いていた日本經濟としては過度期における不測の混乱を未然に防止し、インフレーション収束過程を円滑ならしめるために已むを得ざる措置であつたが、反面企業合理化を徹底的に行い得なかつたこと、市中銀行のオーバーローンを激化した面のあることは否定できない。

(ロ) 外貨貸付制度は輸入を促進したが弊害も伴つた——動乱以後の經濟情勢の変化に伴い日本銀行の金融政策もこれに歩調を合わせ、先づ特需に対して金融上の優遇が行われ、特需向手形のスタンブ押捺高は八月以降月平均四〇億圓に達した。ついで輸入促進と外為會計の資金繰緩和の必要上九月下旬日本銀行外國為替貸付制度が実施された。本制度が輸入の促進に資した点は明らかであるが、反面、朝鮮動乱以来インフレーション再発傾向の極めて濃厚であつた情勢下に於いて輸入業者に外貨資金を無条件に貸付けることにより思惑輸入に拍車をかける結果を生じた点は看過し得ない。但しこれは外貨予算制度運営の不利、海外商況把握の不十分等輸入政策全体としてその運営の当否を検討すべきものであろう。日本銀行の外貨貸付残高は本年三月末で二、八〇一億圓の巨額に上つたがその後期日到来による回収が漸次増加する反面、海外商況の中たるみ、一—三月の過大輸入の反動等の影響により新規輸入契約は萎縮し、かゝる情勢を映じて外貨貸付の増勢も三月をピークとして著減を示している。(第五表参照)

(第五表) 日本銀行外貨貸付状況

(單位 百万圓)

新規貸付額 回収額 残高	二十五年	二十六年	四一六月	七一九月
	九一十二月	一一三月		
	一三、四七五	一九、元九	一〇、五三	八、一四六
	八、九六三	六七、四九	一六七、〇五二	一六〇、四七
	一五四、五八	二八〇、七五	二六、六四五	一七、三六

(イ) 設備投資は伸張したが過剰投資の傾向が窺われる——民間産業の設備の更新、改良に向けられた純投資額は二十四年度一千二百七十億圓から二十五年度には一千六百五十億圓と約三割の増加であり物価騰貴を考慮しても一八%方の増加を示した。これは動乱勃発以来の企業利潤が増加し自己金融が大々的に行われるようになったこと、日本銀行の國債買入および預金部の金融債引受による長期資金対策が或る程度奏効したことによる。投資先きについても概ね重要産業に向けられているが、一部には不急不要部門など望ましからざる方面に向けられたものもなしとしない。又輸出産業の中には原材料、動力等とのバランスを考慮せず、過度に設備を拡張したもの、或いは亦増大せる収益を設備資金に投じ既往貸出の返済を怠り、依然として運転資金を銀行の貸出に仰ぐものもあつたことは看過し得ない。

(ロ) 市中銀行の貸出はオーバー・ローンの傾向を深めている——終戦以降の企業資本の急速な恢復過程の一つの通路として市中銀行の貸出並びに日本銀行よりの借入の増加は顕著なものがあつたが、昭和二十四年度超均衡財政の実施以来、この傾向は更に著しくなつた。特に朝鮮動乱勃発以降、生産物価の上昇もさること乍ら、輸入金融の面に於ける日本銀行外貨貸付制度の発足等の影響を受けて所謂オーバー・ローンの傾向は一層その度を深くしている。(第六表参照)

かゝる傾向は相当程度財政面、貿易為替面等の諸政策から招来された止むを得ない金融面へのしわ寄せとも見られるが、然し預金を上廻る貸出の累増傾向は銀行業務本来の立場から不健全な行方であるのは勿論、朝鮮動乱以後異常な収益をあげた事業会社に対する銀行の貸出態度、或いは外貨貸付制度の利用自体の中にも検討を要すべきものが寡くない。

(第六表) 全国銀行預金貸出状況 (単位 億円)

	預金(A)	貸出(B)	外為貸(C)	(B)+(C)(D)	(A)-(D)
昭三三・一二	五、〇五三	三、八二三	—	三、八二三	一、二三〇
二四・一二	七、九二〇	六、七九〇	—	六、七九〇	一、一三〇
二五・六	八、六八四	七、九五五	—	七、九五五	七九
一一	一〇、四八五	九、九四七	五三	一〇、四八〇	一五
二六・三	一三、二二	一〇、六四一	一、四七三	一二、一三三	△
六	一三、七五五	一二、二七	一、五六七	一三、七四	△
八	一三、九四九	一三、三四	一、二五二	一四、四七六	△、一、五七

(3) 通貨

通貨は動乱前は概して妥当な水準を維持していたが動乱後多少の膨脹傾向が見えていた——超均衡予算の施行に伴い本来ならば通貨の大幅の収縮を招くところであったが、財政の黒字が金融面で調整されたため動乱前の通貨は季節的变化を除けば殆んど変化を示さなかつた。すなわち銀行券の発行高は動乱前の二十五年六月末において三、一一一億円と概ね二十四年三月末発行高三、一二五億円と同一水準を保っていた。安定政策実施前迄毎年大幅の増加を示していた状況に比すればこれだけでも大きな変化である。

その上通貨に対する信頼感は著しく向上し月末膨脹月初収縮と云う現金通貨の弾力性を現わして来た。一方預金通貨は通貨安定による閑取引の範囲の縮小、信用取引の回復などによつて漸次増加し、預金通貨の現金通貨に対する比率も戦前の比率には及ばぬとは云え、二十四年三月末の二〇%から二十五年六月末には二九%、本年八月末には三七%に上つている。動乱後においては銀行券は昨年中外國為替特別会計の対民間支払超過を主因に多額の発行超過を示すに至つたが(十

(第七表) 動乱以後の物価の推移

東京卸売物価指数	二十五年八月	十一月	二十六年三月	四月	六月	七月	八月
内生	一一一・〇	一一二・八	一四五・九	一五二・七	一五〇・二	一四八・六	一五二・二
産財	一一三・八	一一四・二	一六五・九	一七六・八	一七四・七	一七二・六	一五九・二

(二十五年六月二〇〇)

二月末四、二二〇億円)、本年に入つてからも一般的な財政収支は引揚超過傾向にあつたが、輸入の萎縮による外國為替資金の支払超過により、銀行券は若干の増加を示している。

(4) 物価

(i) 物価水準は動乱勃発後顕著な上昇を示したが最近の下落により国際価格に近づくつゝある——ドッジ政策実施の結果物価の継続的上昇、これに伴う物価と賃金の悪循環は遮断され物価にも顕著な安定傾向が認められるに至つた。すなわち東京卸売物価指数(公定価格と自由価格より成る)は補給金の整理等により二十四年度中一五・一%上昇したが、東京小売物価指数は最終消費者の購買力の制約により一・八%下落した。一方關物価指数は生産財消費財共に年度中三〇%を超える下落率を示し、この過程に於て公定価格は大幅に撤廃された。動乱後の物価は第七表の如く動乱勃発による急昇後一時上昇速度を緩慢にしたが、本年に入り再び上昇した。然し三月以降の景気一服状態に伴い上昇鈍化し五月以降下押傾向を辿つている。物価上昇の動因は海外物価の高騰にあるが、日本経済の底の浅さがこの傾向を加重し国内物価の上昇率は海外価格の上昇率を上廻つた。すなわち東京卸売物価指数は動乱後四月末迄に五二%上昇し米国の一六%を大幅に上廻つている。その後日本物価も若干反落したが、なお動乱勃発当時の価格水準から見れば、我國の物価が国際的に割高となつて居り、且つ八月には主食、電気料金等の基礎物資の値上りによつて、稍々反騰の勢を見せている点を看過し得ない。但し右に述べた卸売物価指数の対比には米国のグレイ・マーケット・プライスが考慮されて居らず、且つ主要輸出品たる繊維のみをとつてみれば略々国際価格並みとなつている状況であるから、実際の貿易關係をみる上にはこれらの点を充分に考慮することが必要である。(第八表参照)

消費財	東京小売物価指数	東京消費者物価指数	米穀卸売物価指数
一〇八・〇	一〇九・一	一〇四・四	一〇五・八
一一〇・六	一一六・六	一〇七・七	一一二・四
一二四・七	一三九・六	一一八・四	一二六・七
一二七・一	一四六・七	一二一・四	一二六・七
一二五・〇	一四〇・四	一一八・九	一一五・一
一二三・〇	一三八・八	一一七・五	一一三・三
一三〇・〇	一三六・三	一二三・五	一二二・五

(第八表) 主要商品価格の国際比較

品名	昭和二十五年六月		十一月		昭和二十六年三月		五月		七月		八月	
	日	米	日	米	日	米	日	米	日	米	日	米
綿糸(二〇番手)	※※	六四(八八)	※※	八三(二三八)	※※	八三(二六七)	※※	一四二(一五八)	※	一一〇(一二九)	※	一三五(二一八)
人絹糸(ビス一巻D)	米	二六〇	米	二七四	米	二八一	米	二九〇	米	二四五	米	二八五
棒鋼(一屯当千円)	※※	一八・〇〇(二七・〇〇)	※	二七・〇〇(二四・〇〇)	※	二二・五(五七・一)	※	四三・〇(五三・一)	※	四九・〇(四七・五)	※	四九・〇(四四・〇)
薄鋼板(一屯当千円)	※※	二五・九(二六・五)	※	二九・四(三六・〇)	※	二九・四(四八・〇)	※	二九・四(六五・〇)	※	二九・三(七五・〇)	※	二九・三(七五・〇)
	米	二六・六	米	三〇・七	米	三〇・七	米	三〇・七	米	二八・五	米	二八・五

(備考) 日本価格につき、※印は公定価格、※印は生産者建値、無印及び()内は市中相場(たゞし綿糸は輸出価格)を示す。海外価格は主として建値による。

(ロ) 物価体系の不均衡はかなり是正されたが、未だ完全には是正されきつてはいない——物価水準の安定化傾向に加え物価体系の均衡化も著しく推進された。すなわち為替レート設定以後、物価体系は対外的均衡に向つて前進すると共に他方公定価格と闇価格は著しく接近し(闇の対公価格率は生産財につき見れば二十二年六月一二・七から二十六年四月一・一に低下した)従来見られた闇と公定との二本の物価水準が一本に統一されるに至つたことは安定政策の大きな効果と言わねばならない。然し動乱後の動きの中で注目されるのは海外の買付競争の激化に伴い日本の輸出価格は独歩高を示し、国内価格が漸次それに引ずられ騰貴したこと、本年一月頃迄は完成品価格の騰貴は原料品のそれを上廻つていたがその後は原料品、特に輸入原料品の価格騰貴が顕著となり原料高製品安の傾向が現われ

始めたことである。また生産財価格の騰貴は消費財価格のそれを遙かに上廻つているが、本年に入つて以来三月まで消費財価格の騰貴率は漸次生産財価格のそれに近づき物価騰貴の一般化傾向が見られたが、景気一服後の五月以降生産財消費財価格とも低落に転じている。また国内価格と国際価格とを対比してみると品目によりかなりの差が見られる。たとえば最近の景気一服状態の発生によりスフ・人絹などは国際価格水準を幾分下廻るに至つてはいるが、その他商品特に重工業関係は依然として国際価格より高位にあり輸出の大きな隘路となつてはいる。然し乍ら之を大観するに単一レート設定前の混乱した価格体系に比べれば現在はかなり均衡化したと言ふことができる。

(ハ) 物価と賃銀の悪循環はみられない——動乱以後の卸売価格並びに生産財価

格の騰貴は漸次小売並びに消費財価格に響きこれが上昇を齎したが、未だ後者が十分に上り切らぬうちに世界的景気一服状態の影響で前者の下落傾向が見えて来た為、未だ賃金、物価の悪循環を生ずるところ迄到っていない。然し主食の配給価格、電気料金の引上りに続き、今後鉄道、郵便料金の引上が行われた場合の賃金への影響は所得税の軽減もさることながら軽視を許さないものがある。 (第九表参照)

(第九表) 物価指数と賃銀指数

卸売物価指数 消費者物価指数 (全都市) 賃銀指数 (全国労働者平均)	二十五年		二十六年	
	六月	十二月	四月	八月
卸売物価指数	一〇〇	一二二・八	一五二・七	一五二・二
消費者物価指数 (全都市)	一〇〇	一〇七・四	一二〇・九	一二八・一
賃銀指数 (全国労働者平均)	一〇〇	一四四・七	一一九・二	一三三・二

二、日本経済はどの程度の発展をとげたか

(1) 生産

(イ) 生産水準は著しく上昇を示した——昭和七—十一年平均を一〇〇とする鉱工業生産指数は二十四年三月七六・二であつたものがその後漸進的ながら上昇し二十五年三月八四・一動乱勃発直前の六月には九三・六に達した。インフレーションの収束過程においてかくの如く生産が上昇を示したのは原材料輸入の増大による企業の操業度の上昇に負う処大であるが一面信用調節により産業資金の供給が円滑に行われた点を看過し得ない。朝鮮動乱後はこれを契機とする日本経済の活況に伴い鉱工業生産は更に上昇し十月には一〇八・四と戦前水準を突破し本年六月には一四一・八と空前の高位を示している。かゝる量的発展と同時に質的発展も見られる。すなわち従来の量産主義が放棄され経済合理性の回復に伴い品質の改善向上が著しく、例えばこれを石炭につき見れば二十四年度上級炭の全出炭量に占める比率は五三・五%から二十五年度には六八・〇%に上つている。但しかくの如き生産の回復もその実体には立ち入つて見れば、尠からぬ脆弱面を持つていることを看過し得ない。そのうち動力の問題は次に述べることとして、こゝに

ドッジ政策実施以後における日本経済概観

は特に我国経済の維持にとつて宿命的な重要性を持つ原材料の輸入について触れることゝしたい。即ち昭和二十五年に於ける主要原材料の海外依存度は棉花、羊毛、麻、燐鉱石、生ゴム、ボーキサイト、マグネサイトがいずれも一〇〇%、牛皮九八%、原油八一%、ニッケル七五%、鉄鉱石六四%、強粘結炭六二%及び塩六〇%と頗る高い輸入依存率を示している。而してかくの如き多量の原材料の輸入は戦前においては可能な限り近接地区から求めて居り、例えば昭和十年においては鉄鉱石九〇%、石炭九九%、塩五七%、棉花四六%をアジア市場から賅なつていた。かゝる状態においてさえ、製品原価中原料費の占める割合は海外諸国に比して大なるを得なかつた。然るに戦後においては対中共貿易の不振、東南アジア地域の政情不安、後進国の自立化促進等からアジア地域からの原材料の輸入が減退し、最近においては鉄鉱石二四%、石炭八〇%、棉花七六%は米国内に、又塩の五四%は遠海地域に依存するの止むなきに至つて居る。加之朝鮮動乱後における海上運賃の急騰は我国工業の原価中に占める原料費の割合を急速に増大せしめたのであつて、このため重化学工業製品は特に国際価格に比して割高となる傾向が著しい。従つてこの状態を是正するためには前記外航船の拡充に加え中共貿易の或程度の再開、東南アジアの開発に対する参加によつて可及的に近接地区からの原材料輸入を図らねばならない。

(ロ) 電力供給は設備能力の点から限界に到達しつゝある——戦後電力の用途が拡大されていること、産業構造が電力消費の多い重化学工業に大きく傾いていること等により我国の発電量は昭和二十五年に於いて四六、三六九百万KWH(水力三七、八九三、火力八、四七六各百万KWH)と戦時最高の昭和十八年度を一九・四%上廻る実績を示している。然し発電設備能力(昭和二十五年末水力六、四五一、火力三、九八一各千KWH)は昭和十八年度末に比し水力四・九%、火力一・二%の増加を示しているに過ぎず、右の如く発電量が増加し得たのは主として異常豊水による水力発電の好調に基くものであつて、電力の供給は設備能力の点から既に限界に達しつゝあるものと認められる。経済安定本部作成の生産計画による鉱工業生産指数(昭和七—十一年平均基準、二十五年末実績一〇四・六)二十六年一四三、二十七年一五四を達成するために要する発電量は二十

六年度四八、二〇〇、二十七年四九、七三三各百万KWHと推定され二十五年度発電実績に比し夫々三・九%、七・二%の増加となるが、これに対し現在工事進行中の発電設備能力は二十五年度末に比し二十六年度末二・三%、二十七年末四・七%の増加が見越されるに過ぎない。従つて右生産計画の達成は今後たとえ豊水が続くとしても電力供給面から阻害される虞がある。更に右生産計画以上に化学工業、アルミニウム等の増産を計るためには一層の電力供給増加を要するのは云うまでもない。

電力問題克服のためには根本的には発電設備の増加に俟つてはならないが、我国としては電力コストの点からみて火力発電設備の拡充よりは豊富な水力電源(開発可能電源中既開発は約三〇%)の開発に重点が置かるべきものと考えられる。

(ハ) 重工業の発展は顕著であるが、軽工業に比し基礎脆弱である——我国の工業生産は朝鮮事変勃発以来の急上昇により本年六月においては鉱工業生産指数一四〇・七とすでに基準年次(昭和七一年平均)の水準を相当凌駕するに至つたが、生産規模の拡大は業種により必ずしも一様ではなく、工業生産の構成には可成り顕著な変化が現われている。即ち同月の生産指数は金属工業一八〇・四、機械工業二一三・六、化学工業一七五・〇、窯業一四七・一など重工業部門の上伸顕著であるに反し、繊維工業五一・〇、食料品工業八一・三など軽工業部門の回復の低位が目立っている。

然しながらかくの如き重工業の生産上昇は世界的な軍拡傾向と朝鮮動乱という異常事態の下において可能となつたに過ぎないのであつて、寧ろ我国の重工業は歴史的に国家の保護政策により発展が助長されて来ただけに右の支柱が取り外された今日にあつてはむしろ企業経営の基礎が弱く国際的価格競争力も劣弱であるということ忘れてはならない。従つて恒常的な重工業生産の発展を期するためには設備の補修、近代化を図ると共に原材料の安価な輸入が確保されなければならない。一方軽工業特にその中軸たる繊維工業は戦前に於てすら格別国家の庇護を蒙ることなくして優位を築き上げてきたのであり、今日においても正常なる世界貿易に耐え得る経営上の強靱なる弾力性をそなえて居り、現下の日本経済にとつては外貨獲得上も依然として極めて重要な地位を占めている。

(ニ) 企業の合理化は相当程度進捗したが一般的に設備の陳腐化が顕著である——ドッジラインの実施過程において自由経済の基盤の拡大に伴い企業間の競争は激しくなり企業合理化の意欲は漸次昂揚されるに到つた。過剰人員の整理、技術の改良、設備の補修も漸次行われ原材料のストックも或る程度好転を見、茲に原単位の切下、労働生産性の向上が見られる。例えば電気銅屯当り電力使用量は二十五年三月の九八四KWHから十二月には四七〇KWHと引下げられ、硫酸屯当りコークス使用量は二十三年平均一・一〇屯から二十五年平均〇・五五屯に低下している。然し最近電力面からする操業度向上の制約もあり、次第に切下げが頭打ちになつて来ていることは注目される。労働生産性の向上は製造工業において著しく見られ二十五年六月には二十四年四月に比し三九・二%の上昇、本年五月は二十五年七月に比し四九%の上昇となつている。たゞこの様な上昇も戦前に比すればなお相当に低い点は充分注目されねばならない。

又以上の如く合理化の過程は相当に進捗したとは云え、一方工業設備の相当部分が老朽乃至陳腐化している事実を看過すわけにはゆかない。例えば鉄鋼業において圧延設備の七〇%が二十年以上を経過しているのみならず、銑鉄高度配合のための酸素製鋼法の採用等諸施設の近代化は未だ充分には行われていない。また機械工業についても経過年数十年未満の機械は全体の三〇%を占めるに過ぎず、すでに耐用年数を超えた老朽機械が未だに第一線で稼働している。同様のことは化学工業、窯業等の諸施設についても指摘される。

これら金属、機械工業は余剰設備の大きさからいつて日米経済協力の一環として最大限度の活用が期待されるが、右の如き事情からして設備の近代化と技術の向上のため最新機械、技術の輸入と資金の供給が行われなければ之を現実に活用することは困難な状況にある。

(2) 貿 易

(イ) 米国の公的援助を除いた国際収支は著しく好転した——昭和二十四年四月の単一為替レートの設定後海外市場の不況、ポンドの切下等によつて不振に陥つていた輸出は二十五年に入るや海外諸国の戦略物資の買付の旺盛を反映して上昇の過程を辿り、特に朝鮮動乱以降顕著なる上昇を示した。一方輸入は経済の安定

と発展に必要な緊要物資の輸入が多額に上り二十三年、二十四年は輸出を大幅に上廻っていた。然るに動乱後は国際的に買手市場から売手市場への移行に伴い輸出上伸に比して輸入は出遅れた為輸出入バランスはかなりの好転を示した。然し乍ら動乱後におけるかゝる輸出の増進、輸出入バランスの好転も、海外における

(第十表) 貿易収支状況

輸 出 輸 入 輸 助 援 助 商 業 貿 易 援助輸入を除く貿易収支	昭和二十三年		同 二十四年		同 二十五年		同 二十五年 一月—六月		同 二十六年 七月—十二月		同 二十六年 一月—七月	
	分	入	分	入	分	入	分	入	分	入	分	入
(-)	二五八	六八四	(-)	五一〇	(-)	八二〇	(-)	三三三	(-)	四九七	(-)	七八三
(-)	四六一	九〇五	(-)	五三五	(-)	九七三	(-)	四八五	(-)	四八八	(-)	一、三七三
(-)	二二三	三七〇	(-)	三七〇	(-)	三六〇	(-)	二一三	(-)	一四八	(-)	九六
(-)	四二六	三九五	(-)	三九五	(-)	六一三	(-)	二七二	(-)	三四〇	(-)	一、二七七
(-)	三五	一四〇	(-)	一四〇	(-)	一五三	(-)	一六一	(-)	九	(-)	五九〇
(-)	三五	一四〇	(-)	一四〇	(-)	二〇七	(-)	五一	(-)	一五七	(-)	四九四

(単位 百万ドル)

この間援助輸入額は漸次減少を示しており輸入総額に占める援助輸入の比率は二十四年の五九%から二十五年三七%、二十六年一月—七月七%に著減しておることは注目されるが、従来援助分によつて貿易収支のアンバランスを埋めて来ただけに、これに代るべきドル資金の獲得こそ今後の重大な問題と云えよう。なお輸出に準ずべきものとして動乱以後特需の発生が見られ、七月迄のこれが支払高累計は二四三百万ドルに達したため国際収支尻は好転を示しており二十五会計年度の総計においては僅かに五百万ドル程度の支払超過に過ぎなかつた。

(四) ドル地域との片貿易は漸次是正されてはいるが、未だ充分ではない——戦前の輸出市場は経済的後進国たるアジア市場が過半以上を占め、鉄鉱石、石炭、食糧等大量の原始生産物の輸入を行つてもなお相当の輸出超過を示していた。これに反して輸入市場ではアジアに次いで米国の棉花、原油、機械等に依存する割合が相当大きいにも拘らず、米国に対しは生糸以外にみるべき輸出可能品がなく、生糸の輸出好調下にあつても大幅の輸入超過を示す傾向が強く、市場別にみて輸出入は極めて不均衡な形を採つていた。戦後にあつてもかゝるわが国産業構造の基本的な性格は変化しておらず、寧ろ(イ)敗戦による領土の縮小と中共貿易の

価格を無視しての買付に負う処が大きく日本経済の努力によると云うよりは偶然的な外部要因に基くことが大であることは云う迄もない。従つて一度び世界情勢が急変するやこれが影響は直接に響かざるを得ず、本年三月以降の輸出滞貨の累増となつて現われて来ている。(第十表参照)

停頓とによつて米国に対する食糧並びに原材料の依存度が一層高まつておると、(イ)対米輸出は生糸の需要が低下していること等のため輸出入の市場別不均衡は一段と加重されるに至つている。即ち終戦後の貿易の市場別構成を通貨別にみると昭和二十四年において輸出の五二%が非ドル地域に行われているのに対し、輸入は八四%がドル地域から行われており、その不均衡は甚だしかつた。然し二十五年においては輸出の六一%が非ドル地域向けであるのに対し輸入の五九%がドル地域からであり前年よりは幾分緩和せられて来ていることが窺われる(第十一表参照)。但しドル地域への依存は依然として強く通貨の交換が益々困難性を加えておる際、これが調整は不可避の要請であり、この意味で今後ドル地域からの輸入を東南アジア地域を中心とした他地域へ転換することが必要となつてくる。二十五年中の東南アジアとの貿易を見ると輸出は繊維一八三百万ドル、金属類四三百万ドル、機械類三九百万ドル等合計三一八百万ドルで輸出総額の約三八%を占めているのに対し、輸入は食糧一〇〇百万ドルを中心に総額二二六百万ドルで輸入総額の二四%に過ぎず、同地域との貿易の増大には今後大いなる努力を払わねばならない。

(第十一表) 輸出品額の地域別構成

年次	總 額		地 域			通 貨		地 域 別	
	金額	(%)	アジア	北アメリカ	その他	ドル地域	スターリン地域	オープン・ア	
昭和九一十一年	一〇〇	(四四)	六四	一七	一九	—	—	—	
昭和二十四年	一〇〇	(二一)	五三	一七	三一	四八	四四	八	
昭和二十五年	一〇〇	(二六)	四六	二六	二八	三九	三〇	三一	

輸入金額の地域別構成

年次	總 額		地 域			通 貨		地 域 別	
	金額	(%)	アジア	北アメリカ	その他	ドル地域	スターリン地域	オープン・ア	
昭和九一十一年	一〇〇	(三七)	五三	二五	二二	—	—	—	
昭和二十四年	一〇〇	(六)	一八	六六	一六	八四	一三	三	
昭和二十五年	一〇〇	(二〇)	三二	四九	一九	五九	二三	一八	

(備考) 一、近隣諸国には中国・滿洲・閩英州・台湾・朝鮮・樺太及び香港を含む。
二、東南アジアには印度支那・タイ・マレー・シンガポール・比島・英領ボルネオ・インドネシア・ビルマ・インド・パキスタン・セイロンを含む。

(ハ) 輸入における食糧の比重は低下しているが輸出においては依然として繊維の比重が高い——原料および食糧を輸入し、工業製品を輸出する基本的形態は戦前から戦後を通じて貫かれているが輸入総額中に占める食糧品の地位は戦前に比し高まり二十四年には四三・二%、戦前の二五・三%に比し高率を示している。然し二十五年には食料品の輸入総額に占める比率は三九・二%に低下し原料及び原料用製品の占める比率が二十四年の四五・七%から五六・二%に上昇していることは発展途上の我国にとつては好ましい事象と言えよう。然し輸出総額に占める繊維の比率が五〇%以上を占めていることは、後進各国における競争の擡頭からして貿易の前途に樂觀し得ない要因を孕んでいるものと思われる。機械類の輸出は外貨取得率の高い点で日本経済にとつて望ましいが、その輸出は二十四年中五二百万ドルから二十五年には七二百万ドルに上伸を示している。然しこれが一層の増進のためには国際価格に対する割高是正のため重工業部門の合理化、特に原料面での対策が必要である。

(ニ) 邦船による貿易商品の輸送割合は増加しているが、外航船舶の不足はなお著しい——邦船による外航輸送の実績は逐年上昇の傾向を辿り貨物船については二十四年度一、五一九千トン、二十五年度二、八九一十トン、油槽船については二十四年度七六三三トン、二十五年度一、〇五三三三トンと二十四年度に比し夫々九〇%、三八%の増加を示している。かゝる外航輸送の活況に伴い邦船による貿易物資の積取比率は輸入については二十四年度二一・二%であつたものが、二十六年三月には二七・八%に、輸出については二十四年度一〇・六%から二十六年三月には一六・八%に増加しているが、戦前水準(昭和十二年の邦船積取比率、輸入五八%、輸出六八%)に比べれば著しい低下となつてゐる。一方これを外航船舶の側からみると、終戦当時殆ど壊滅に瀕した我国の外航適格船はその後逐次拡充され本年七月末においては一、〇五八千総噸(貨物船一五八隻入一九千総噸、油槽船二四隻二三九千総噸)を保有するに至り、又引続く船舶増強対策の実施により二十六年度末には一、七二〇千総噸を保有することになる見込であるが、昭

(百分比)

(百分比)

和十六年当時の外航適格船三、五〇〇千総噸と比較すれば、未だ著しく不充分であることは否むべくもない。但しこれを新造船又は改造船のみによつて早急に補充することは、我国造船単価が国際的に割高である点等よりみても實際上極めて困難であり、米國遊休船舶の貸与又は買入が期待される所以である。

(3) 食糧

食糧の配給は増加しているが、自給率は戦前に比し著しく低下している——主要食糧の生産は昭和二十三年一二、二六〇千ト、二十四年一三、〇三三千ト、二十五年一三、五二七千トと逐次上昇し二十五年は昭和五—九年平均に比し一八%の増加となつてゐるが、領土の喪失と人口の増加のため食糧需給バランスは失われており不足分の多くを海外に依存している。すなわち主食の輸入は二十三年一、〇一七千ト、二十四年二、一七五千ト、二十五年二、二六二千トと漸次増大を示し、農家を除く一般消費者の消費量中輸入食糧の占める割合は昭和十七—十九年平均一二・九%に比し昭和二十五年七月—二十六年六月には三三・〇%と大幅に増大しており、以上の結果、食糧の配給は増加し、国民生活の向上となつて来ている。然るに以上述べた如き食糧事情を自給率の点からみると、戦前の我國は台湾、朝鮮からの移入分を含めると主食たる米麦は完全自給に近い状況にあつたのに対し昭和二十五年の米麦の国内生産量は既に戦前水準（昭和七—十一年平均）を七・八%突破しているにも拘らず、自給率は需要の統制に拘らず八五・五%に低下しており、このため同年中の米麦輸入額は輸入総額の二六・三%（戦前は約二%）に上つてゐる。

かゝる食糧の海外依存度の上昇はそれだけ原材料の輸入に圧迫を与える筋合であるから国内においても農家所得水準の向上と土地改良、開墾等の実施により食糧の増産を図り自給率の上昇を図らねばならない。然し比較生産費の原理を無視した自給率の上昇には自ずと限度があることも明かであるから今後には於ては國際小麦協定参加国からの輸入割当量の増加等の措置により輸入の効率化を図らなければならぬ。

(4) 生活水準と雇傭

(イ) 生活水準は概して向上した——經濟安定政策の実施以来消費水準は漸次向

ドツジ政策実施以後における日本經濟概観

上し、昭和九—十一年を一〇〇とすると都市は二十四年六八、二十五年七三となつており農村は二十四年九〇、二十五年九三綜合して二十四年七八、二十五年八二となつてゐる。然し二十五年の向上も動乱前半年の向上に基くものであり、動乱以降の消費水準は物価騰貴の影響を受けて若干低落気味であることは看過できない。例えば動乱前戦前の七五%前後に回復していた都市生活者の消費水準は本年一月—五月平均六六%となつてゐる。動乱以後生産が上昇し國民所得が増大しているにも拘らずかゝる消費水準の低下をみたのは主として投資の増大によるものである。

(ロ) 雇傭量は動乱勃発後漸増しつゝある——二十四年夏を頂点として産業全般に亘り行われた人員整理以後二十五年上半期まで引続き雇傭量は漸減を示した。然し動乱以後は生産増加に同じ金属工業、機械工業を中心に雇傭量の増大が見られるに到つてゐる（第十二表参照）。然し乍ら工業の生産水準が二十五年中六〇%の上昇を見せてゐるのに比べ雇傭量は三・三%の増加に過ぎない。尤もこの雇傭数には臨時雇の大部分と従業員三〇人未満の小企業の雇傭は含まれていないため実際の雇傭量はこれ以上の上昇を示しているものと思われる。臨時雇は安定本部の調査によれば二十五年六月に比し本年三月現在約三〇%の増加を示してゐるが、このことから企業が仕事量増大の永続性に対する見透し難などから臨時雇を以て仕事量の増大に応じたことが窺われる。

(第十二表)

全産業雇傭指数

(昭和二十二年平均一〇〇)

年次	全産業			
	製造	工業	金属	機械
二十五年一月—四月	一〇二・六	九九・〇	一一〇・〇	八八・三
二十五年四月—六月	九九・二	九五・五	一一〇・〇	八八・三
二十五年七月—九月	九九・三	九五・四	一一〇・〇	八八・三
二十五年十月—十二月	九九・三	九五・四	一一〇・〇	八八・三
二十六年一月—三月	九九・三	九五・四	一一〇・〇	八八・三
二十六年四月—六月	九九・三	九五・四	一一〇・〇	八八・三
二十六年七月—九月	九九・三	九五・四	一一〇・〇	八八・三
二十六年十月—十二月	九九・三	九五・四	一一〇・〇	八八・三
二十六年一月—三月	九九・三	九五・四	一一〇・〇	八八・三
二十六年四月—六月	九九・三	九五・四	一一〇・〇	八八・三
二十六年七月—九月	九九・三	九五・四	一一〇・〇	八八・三
二十六年十月—十二月	九九・三	九五・四	一一〇・〇	八八・三

備考 労働省「毎月勤労統計調査」による。